

貸借対照表

平成27年3月20日現在

単位：百万円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,809	流動負債	1,836
現金及び預金	649	支払手形	856
受取手形	288	買掛金	248
売掛金	1,075	一年以内返済予定の長期借入金	197
製品	281	一年以内償還予定の社債	59
原材料	181	未払金	128
仕掛品	230	未払費用	54
貯蔵品	16	未払法人税等	33
未収入金	34	未払消費税等	76
その他の流動資産	9	預り金	11
繰延税金資産	42	設備未払金	1
固定資産	713	設備買掛金	31
有形固定資産	516	設備支払手形	59
建物	153		
機械及び装置	207	固定負債	322
工具、器具及び備品	56	社債	81
土地	63	長期借入金	164
金型仮勘定	19	役員退職慰労引当金	38
その他の有形固定資産	17	受入保証金	14
無形固定資産	17	その他の固定負債	24
借地権	1	負 債 合 計	2,159
ソフトウェア	13		
電話加入権	2	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	178	株主資本	1,337
投資有価証券	60	資本金	98
保険積立金	85	資本剰余金	135
差入保証金	19	資本準備金	3
繰延税金資産	10	減資差益	131
		利益剰余金	1,104
		利益準備金	21
		圧縮積立金	0
		別途積立金	100
		繰越利益剰余金	982
		評価・換算差額等	25
		その他有価証券評価差額金	25
		純 資 産 合 計	1,362
資 産 合 計	3,522	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,522

注 記 事 項

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式 ・ ・ ・ ・ ・ 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

①時価のあるもの ・ ・ ・ ・ ・ 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

②時価のないもの ・ ・ ・ ・ ・ 移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・材料 ・ ・ ・ ・ ・ 移動平均法に基づく原価法によっております。

貯 蔵 品 ・ ・ ・ ・ ・ 最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ・ ・ ・ ・ ・ ① 平成10年4月1日以後に取得をされた建物：
旧定額法又は定額法によっております。

② 上記以外：旧定率法又は定率法
無形固定資産 ・ ・ ・ ・ ・ 旧定額法又は定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上方法

貸倒引当金 ・ ・ ・ ・ ・ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、個別債権については回収不能見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金 ・ ・ ・ ・ ・ 役員の退職慰労金の支払に充てるため、支給見込額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理 ・ ・ ・ ・ ・ 税抜方式によっております。

(注)金額表示については、百万円未満の端数を切り捨てております。